



平成27年11月13日  
内閣府（防災担当）

## 南海トラフの巨大地震モデル検討会（第53回）及び 首都直下地震モデル検討会（第37回）合同会議 議事概要について

### 1. 検討会の概要

日時：平成27年10月22日（木）10:00～12:00

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

出席者（検討会委員及び有識者）

阿部座長、入倉委員、大原委員、岡村（行）委員、佐竹委員、平川委員、翠川委員、室崎委員、株式会社小堀鐸二研究所 小鹿副所長、工学院大学 久田教授

### 2. 議事概要

これまでの検討内容を整理した長周期地震動の報告書案について、事務局から説明を聴取し、内容について議論を行った。議事の概要は次のとおりである。

- 長周期地震動の超高層建築物への影響については、構造躯体や家具の移動・転倒、人の行動に加え、非構造部材についても想定される被害を整理し、対策を明記すべき。
- 超高層建築物において、長周期地震動による大きな揺れに見舞われた場合、火災が発生していれば速やかに避難すべきだが、在館者が一斉に避難するとパニックを引き起こすため、時間差で避難することが重要である。一方、火災が発生せず、構造的にも大きな損傷がなければ、慌てて避難する必要が無く、揺れが収まるまで待機し、その後、館内で同時多発している可能性がある被害（閉じ込めや負傷者の発生など）に対応する必要がある。
- 超高層建築物が長周期地震動との共振によって大きく揺れる場合、揺れがピークになる時間は、地震発生後、数十秒から数分程度の猶予があると考えられる。このことを報告書に明記し、適切な対応行動を促すべきである。
- 今回検討している長周期地震動を推計するための断層モデルについて、報告書には、過去に公表した強震断層モデル・津波断層モデルとの違いが分かるように記載すべきで

ある。

- 長周期地震動の推計結果について、最大値を地図で表示することに加え、地域毎の値の幅が分かるような情報の提供についても検討すべき。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当企画官 森本 輝

同参事官補佐 池田 雅也

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199